

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	052（856）8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052（856）8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,008,964	7,628,006	16,353,944
経常利益 (千円)	312,365	420,208	1,002,277
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,335	186,379	602,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,736	36,573	532,591
純資産額 (千円)	6,334,330	6,530,202	6,679,838
総資産額 (千円)	14,898,668	13,843,229	14,803,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.71	5.47	17.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	43.5	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	516,242	628,999	1,166,865
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,304	220,648	453,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,968	392,625	854,670
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,569,851	1,418,897	1,425,204

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.49	2.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株価の下落や円高進展に加え、中国をはじめとする新興国の景気減速の影響によって企業収益や個人消費の回復が足踏みするなど、先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、衣料品需要が少子高齢化や人口減少などによって構造的に減少傾向にあることに加え、消費者の節約志向の強まりから百貨店などで衣料品販売の低迷が深まっており、受注環境は厳しさを増しております。一方、東南アジア地域では、今後も人口増加や中間所得層の拡大により衣料分野や生活関連分野などで需要増加が見込まれておりますが、タイでは、個人消費が依然として停滞していることに加え、インドネシアでは、まだ本格的な景気回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは、国内では染色加工事業で安定的な受注が期待できる非衣料分野の受注強化を進め、海外では、フィリピンに新たに販社を設立するなど、積極的に事業拡大を進めております。その一方で、非衣料化に伴う加工料単価の低下に対応するため、国内・海外の各生産拠点で原価低減活動の強化を進めており、グループ全体で収益力の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,628百万円（前年同期比4.8%減、380百万円減）となり、保育サービス事業が増収となりましたが、主力の染色加工事業に加え、縫製品販売事業が減収となったことにより、全体で減収となりました。

一方、利益面では、営業利益400百万円（前年同期比7.9%増、29百万円増）、経常利益420百万円（前年同期比34.5%増、107百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益186百万円（前年同期比47.5%増、60百万円増）と各利益段階で増益となりました。これはインドネシア子会社の増益が大きく寄与したことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業は、売上高は5,681百万円（前年同期比6.5%減、394百万円減）と減収になりましたが、営業利益は357百万円（前年同期比29.7%増、81百万円増）と増益になりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は4,503百万円（前年同期比4.4%減、208百万円減）と減収になりました。

国内では、衣料品向け需要が市場の構造変化によって期待出来ないため、非衣料分野の受注増加に積極的に取り組んでおり、無地染加工は堅調に売上を伸ばしました。しかし、ニットプリント加工が、カジュアル婦人衣料の販売不振による流通在庫増加などの影響により、売上を落としたことに加え、非衣料化に伴う単価減少の影響により国内加工料部門全体で減収となっております。

海外では、タイ会社が、タイ国内景気低迷の影響が続いており減収となりましたが、前期に実施した合理化の成果により、収益性は大幅に改善へ向かっております。その一方で、インドネシア子会社は、ローカル向けの受注を積極的に取り込み、売上数量を順調に伸ばしたことで、現地通貨ベースでは増収となり、原材料、エネルギー費のコストダウン効果が相まったことで、営業利益が増大し、染色加工事業全体における営業利益の増益に貢献しました。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は1,177百万円（前年同期比13.6%減、185百万円減）となりました。国内は既存顧客との取り組み強化や、新規顧客の開拓を促進し、ユニフォームや資材用途商品の販売増に努めました。一部製品の出荷が下半期以降にずれ込んだことなどの影響で減収となり、また海外では、インドネシア子会社において、旺盛なローカル向け市場に対応し、委託加工が大幅に増加したため、テキスタイル販売の売上は減少しております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高940百万円（前年同期比9.0%減、92百万円減）、営業損失26百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。同事業は、インドネシア一貫生産体制に加え、新たにイベント用製品の販売等、取り扱う素材・商品の拡充を図りながら販売強化に努めましたが、店頭販売減少による既存客先の販売計画の減少に加え、バングラデシュの治安悪化により、現地での生産を縮小したことなどが影響し、厳しい業績となっております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高998百万円（前年同期比11.5%増、103百万円増）、営業利益13百万円（前年同期比37.4%減、7百万円減）となりました。

同事業は、病院・企業内の保育所数や行政から受託運営する保育園数を順調に拡大し増収となりました。その一方、利益面では、新規保育園開設などの業容拡大を目的とした費用が先行していることに加え、保育士の待遇改善を進めており、効率的な業務運営により経費削減に努めましたが、当四半期においては減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高129百万円（前年同期比2.6%減、3百万円減）、営業利益0百万円（前年同期比64.0%減、0百万円減）となりました。

同事業は、国内染色加工事業における商量減少に伴い、荷役取扱量が落ち込んだことで減収となりましたが、経費圧縮により黒字を確保しております。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は121百万円（前年同期比12.1%増、13百万円増）、営業利益56百万円（前年同期比8.0%増、4百万円増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、13,843百万円（前連結会計年度末比6.5%減、960百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少744百万円、仕掛品の増加56百万円、投資有価証券の減少108百万円等によるものです。

負債は、7,313百万円（前連結会計年度末比10.0%減、810百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少303百万円、短期借入金の返済による減少354百万円、長期借入金の増加208百万円等によるものです。

純資産は、6,530百万円（前連結会計年度末比2.2%減、149百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加186百万円、配当金の支払による減少153百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少84百万円、為替換算調整勘定の減少118百万円、非支配株主持分の増加16百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により628百万円の増加、投資活動により220百万円の減少、財務活動により392百万円の減少となった結果、1,418百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益420百万円の計上、減価償却費210百万円、売上債権の減少659百万円、仕入債務の減少251百万円等により、628百万円の収入（前年同期は516百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

補助金の受取額36百万円、有形固定資産の取得による支出241百万円等により、220百万円の支出（前年同期は199百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額400百万円、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出338百万円、配当金の支払額153百万円等により、392百万円の支出（前年同期は325百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,689	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	1,270	3.51
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	773	2.14
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目1の43	593	1.64
計	-	11,325	31.34

(注) 上記のほか、自己株式が2,085千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,085,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,796,000	33,796	-
単元未満株式	普通株式 261,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,796	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,085,000	-	2,085,000	5.77
計	-	2,085,000	-	2,085,000	5.77

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	内部統制担当兼グループ技術担当兼海外事業本部長兼製品事業本部長兼製品事業2部長	専務取締役 (代表取締役)	内部統制担当兼グループ技術担当兼海外事業本部長	古澤 秀充	平成28年8月1日
取締役	製品事業1部長兼大阪支社長	取締役	製品事業部長兼大阪支社長	林 秀明	平成28年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,383	1,511,165
受取手形及び売掛金	4,317,728	3,573,617
商品及び製品	251,220	257,662
仕掛品	319,298	376,126
原材料及び貯蔵品	415,830	375,742
繰延税金資産	77,573	54,585
その他	127,754	180,790
貸倒引当金	69,317	75,686
流動資産合計	6,970,472	6,254,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390,629	1,344,728
機械装置及び運搬具(純額)	1,814,600	1,779,850
土地	1,793,130	1,779,103
建設仮勘定	61,016	100,451
その他(純額)	379,328	315,165
有形固定資産合計	5,438,705	5,319,299
無形固定資産		
その他	43,116	42,376
無形固定資産合計	43,116	42,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,801	1,815,170
繰延税金資産	56,691	53,724
その他	376,520	364,594
貸倒引当金	5,941	5,941
投資その他の資産合計	2,351,071	2,227,548
固定資産合計	7,832,893	7,589,224
資産合計	14,803,365	13,843,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,859	1,894,330
短期借入金	1,441,077	1,086,655
未払法人税等	152,872	88,971
賞与引当金	180,450	140,779
その他	1,061,315	985,450
流動負債合計	5,033,575	4,196,186
固定負債		
長期借入金	953,865	1,162,497
役員退職慰労引当金	16,199	15,770
退職給付に係る負債	1,202,546	1,200,631
資産除去債務	40,158	40,613
その他	877,181	697,326
固定負債合計	3,089,952	3,116,840
負債合計	8,123,527	7,313,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,386,502	1,419,612
自己株式	394,654	394,949
株主資本合計	6,691,968	6,724,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,180	303,223
為替換算調整勘定	781,592	900,124
退職給付に係る調整累計額	108,906	104,162
その他の包括利益累計額合計	502,318	701,063
非支配株主持分	490,187	506,483
純資産合計	6,679,838	6,530,202
負債純資産合計	14,803,365	13,843,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	8,008,964	7,628,006
売上原価	6,728,532	6,407,426
売上総利益	1,280,431	1,220,579
販売費及び一般管理費	908,946	819,765
営業利益	371,484	400,813
営業外収益		
受取利息	1,722	1,124
受取配当金	22,168	30,887
受取保険金	-	31,569
雑収入	6,410	19,972
営業外収益合計	30,301	83,555
営業外費用		
支払利息	20,239	12,279
為替差損	49,887	15,376
雑支出	19,294	36,504
営業外費用合計	89,421	64,160
経常利益	312,365	420,208
特別利益		
投資有価証券売却益	12,070	-
国庫補助金	-	36,557
特別利益合計	12,070	36,557
特別損失		
固定資産圧縮損	-	36,557
特別損失合計	-	36,557
税金等調整前四半期純利益	324,436	420,208
法人税、住民税及び事業税	88,411	111,746
法人税等調整額	18,899	19,100
法人税等合計	107,310	130,847
四半期純利益	217,125	289,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,789	102,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,335	186,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	217,125	289,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,990	84,957
為替換算調整勘定	51,974	165,113
退職給付に係る調整額	7,594	2,717
その他の包括利益合計	30,388	252,788
四半期包括利益	186,736	36,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,915	3,193
非支配株主に係る四半期包括利益	66,820	39,766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,436	420,208
減価償却費	217,806	210,750
補助金収入	-	36,557
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,700	7,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,280	6,393
賞与引当金の増減額(は減少)	11,591	39,670
受取利息及び受取配当金	23,891	32,012
支払利息	20,239	12,279
為替差損益(は益)	46,937	14,254
有形固定資産廃棄損	11,383	3,733
固定資産圧縮損	-	36,557
投資有価証券売却損益(は益)	12,070	-
売上債権の増減額(は増加)	527,307	659,234
たな卸資産の増減額(は増加)	102,202	67,345
仕入債務の増減額(は減少)	243,565	251,244
未払費用の増減額(は減少)	14,257	24,073
その他	150,301	98,568
小計	577,506	778,006
利息及び配当金の受取額	23,891	32,012
利息の支払額	20,578	11,993
法人税等の支払額	64,576	169,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,242	628,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,466	412
有形固定資産の取得による支出	223,827	241,537
投資有価証券の売却による収入	25,660	-
子会社株式の取得による支出	-	13,691
補助金の受取額	-	36,557
その他	329	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,304	220,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	112,946	400,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	279,649	338,687
リース債務の返済による支出	72,734	69,880
配当金の支払額	136,478	153,493
非支配株主への配当金の支払額	23,640	30,268
その他	518	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,968	392,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,836	22,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,866	6,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,717	1,425,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569,851	1,418,897

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	339,946千円	302,071千円
賞与引当金繰入額	45,956千円	31,730千円
退職給付費用	7,665千円	6,251千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,392千円	1,406千円
貸倒引当金繰入額	15,280千円	2,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,682,489千円	1,511,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,638千円	92,268千円
現金及び現金同等物	1,569,851千円	1,418,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	153,269	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,074,459	944,496	895,369	7,493	7,921,819	87,144	8,008,964	-	8,008,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,588	88,712	-	124,983	215,284	21,373	236,657	236,657	-
計	6,076,048	1,033,208	895,369	132,476	8,137,103	108,518	8,245,621	236,657	8,008,964
セグメント利益	275,654	20,420	20,990	1,095	318,160	51,914	370,074	1,410	371,484

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,410千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,681,408	839,686	998,636	5,896	7,525,628	102,377	7,628,006	-	7,628,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	100,832	-	123,109	224,275	19,225	243,500	243,500	-
計	5,681,742	940,519	998,636	129,005	7,749,903	121,603	7,871,507	243,500	7,628,006
セグメント利益又は 損失()	357,563	26,532	13,140	393	344,564	56,068	400,633	180	400,813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額180千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円71銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,335	186,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,335	186,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,065	34,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。